

# 安井議員団長の代表質問 答弁続報

## 3月予算議会

- 1 日本での平和や暮らしの問題で暴走する安倍政権に対し、市民を守る立場から市長の所見を問う
- 2 県の新年度予算案が甲賀市に与える影響は
- 3 甲賀市の新年度予算を問う
- 4 「甲賀の國づくりプロジェクト」予算を問う

以下は答弁の抜粋です

**本会議の傍聴を**  
 3/22(木)は最終日で、本会議では各予算等と請願・意見書の質疑・討論・採決が行われます。

### Q 原発再稼働の中止と自然エネルギーへの転換についての所見は

**市長** 原子力発電の再稼働は、原子力規制委員会が厳しい新規制基準に基づく安全審査により判断されている。しかし、長期的に見た場合、原発依存度を低減させていく方向が望ましいと考えている、国民生活や産業活動への影響を考えると、よりなお慎重な対応が必要。

原発を含むエネルギー政策は、長期的な需給の見通しのもと、原発の安全性の確保はもとより、国民に対する説明を十分に行い、国民的理解を踏まえた上で、国の責任において判断されるべきもとと考えている。

### Q TPPに対する市長の所見は

**市長** 個々の農業者をはじめとした事業者に与える経済的な影響が生じることが予測されることから、決して楽観できるものではないと認識しており、今なお一貫して私の考えは変わるものではない。

平成27年12月23日に、県下地域とくらしを守るつどいにも参加をした。TPPの背後には農業だけでなしに多国籍グローバル企業の存在も否定できない。政府全体で責任を持って万全の対策を講じることとされている。

2月24日、本市のJA組合長ともこのことにつき徹底的に議論をした。TPPの影響は定かでないが、甲賀農協だけでは対応しきれない面があるとのことであった。ゆえに、「総合的なTPP関連政策大綱」に基づいて畜産農家をはじめとするあらゆる農業者等の事業者の不安や懸念を払拭し、将来展望の持てる事業が展開できるように、副知事をトップとする県のTPP本部に強く働きかけていきたい。

### Q 市民の暮らしの現状をどう見ているのか

**市長** 国の経済対策により、景気は回復基調にあったが、中国や欧州に端を発した金融資本市場の変動に影響され、世界的な株安や円高が進行している状況に加え、2月からの日銀のマイナス金利政策の導入により、先行きの不透明感がより一層増大し、現時点では、まだ地域の隅々まで景気の良い回復には至っていないと認識している。しかしながら一方では、国民の購買意欲は決して衰えていないとも認識している。

### Q 地域公共交通網形成計画策定事業で、コミバス路線の全面的な見直しをするとあるが、その検討内容は

**総合政策部長** 現在、コミュニティバス路線網は、37路線140系統と細かな路線を設定している。この路線網は、旧5町域で設定された路線を基本に、その都度見直しや調整を行ってきたが、一部の見直しや調整だけでは、対応が難しい状況となってきた。このことから、コミュニティバス路線の抜本的な見直しを行う。

市内各地域に交通空白地を生じさせないことを基本とし、路線網の骨格となる幹線と、幹線へ接続する支線を明確にすることにより、路線のシンプル化を図り、利用者や市民にとって、わかりやすい路線網を構築しておいた。また、支線の設定にあたっては、現在運行しておりますデマンドタクシーやデマンドバスの運行実績や、他の先進事例等を参考としながら、有効的なデマンド交通の導入を検討し、より利便性の高い地域公共交通を目指していく考えである。

### Q リフォーム助成事業について

**産業経済部長** 平成28年度は、新たに「三世代同居・近居」を対象に加え、「空き家活用」の補助上限額を上げ、地域経済の活性化だけでなく、人口減少時代への対応も視野に入れ、少子化対策や定住人口の増加につながる事業として実施する。予算額4,747万9千円は、補助金4,500万円と事務経費で、補助金の内訳は「三世代同居・近居」、「子育て世帯」および「定住促進・空き家対策の空き家活用」にそれぞれ500万円ずつ計1,500万円、「高齢者世帯、障がい者世帯」に1,500万円、「一般世帯」に1,500万円である。

日本共産党

甲賀市議員団ニュース

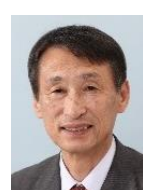
2016年3月20日 NO169



安井 直明  
 土山町前野 541  
 Tel 67-0147  
 Fax 67-1660



山岡 光広  
 甲南町森尻 16  
 Tel 86-2985  
 Fax 86-0415



小西喜代次  
 信楽町勅旨 456  
 Tel 83-0765  
 Fax 83-0765